

【儲かる農林業の実現に向けた県南地域の取組方針 数値目標に対する令和7年度までの実績一覧】

1. 大規模水稻経営体の育成

指標名		現状 (R2年度)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 実績	評価と今後の対応	
大規模水稻 経営体数	100ha以上 ※100ha未満で粗収益1億円以上の経営体を含む。	5経営体	7経営体	8経営体	12経営体	16経営体	16経営体	37経営体	○	経営体別の技術・経営支援や農地集積・集約の話し合いを支援したほか、米価の高騰により経営面積100ha未満で粗収益1億円を超えた経営体が増えたことで、大規模水稻経営体は目標以上に増加した（50～100haについてはR6実績(38経営体)中21経営体に加え、新たに6経営体が達成し、目標（3経営体育成）以上に増加）。 今後も、農地集積・集約へ向けた取組や省力化のための技術的な支援等続け、経営感覚に優れた大規模水稻経営体のさらなる育成を図っていく。
	50～100ha	—	35経営体	36経営体	37経営体	38経営体	41経営体 (R6年比＋3経営体育成)	27経営体 (6経営体育成)	○	
スマート農業機械導入経営体数		—	72経営体	109経営体	127経営体	158経営体	166経営体	169経営体	○	ドローン、自動抑草ロボットの事例紹介や技術実証、補助事業の活用支援等により、スマート農業機械導入経営体数が目標以上に増加した。 今後も、技術実証や補助事業の活用等により、導入を推進していく。
メガファーム 事業体の 集積面積及び 米生産費 (60kg当たり) の削減率	(龍ヶ崎市東部地区メガファームにおける) 集積面積	—	—	69ha	104ha	116ha	116ha	117ha	○	龍ヶ崎市東部地区の事業対象経営体がメガファーム（経営面積100ha超）となった。 R8年産作付けに向け、関係機関で農地の情報を共有する等、更なる集積を推進する。
	(龍ヶ崎市東部地区メガファームにおける) 米生産費	—	—	—	9.1%削減	0.9%増加	20%削減	53.5%増加	×	作業の進捗管理や栽培指導の結果、100ha規模でも適期作業を行うことで、地域平均を上回る収穫量を確保できた。 粗収益が増加した一方、地代や資材費等の高騰により、生産費も上昇した（R3年：10,548円/60kg→R7年：16,187円/60kg、53.5%増加）。
米の食味ランキング 特A評価の継続獲得		—	—	特A	A	A	特A	A'	×	（一財）日本穀物検定協会が行う米の食味ランキングにおいて特A（基準米より特に良好なもの）評価の獲得のため、実証圃を設置し、晩植えの実施、追肥指導、出荷までの適期作業を指導した。食味官能審査を実施し、提出した県南コシヒカリは「A'」（基準米と比較し概ね同等）の評価となった。 引き続き、良食味米の技術指導を徹底し、「特A」の評価獲得を目指す。

※評価について【○：目標達成、△：未達成（目標の9割以上を達成）、×：未達成：（目標の9割以下の達成に留まった）】

2. 日本一れんこん産地における持続可能な儲かる農業の展開

指標名	現状 (R2年度)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 実績	評価と今後の対応	
販売金額 1 億円以上の経営体数	—	0経営体	3経営体	3経営体	4経営体	5経営体	4経営体	×	目標未達成だが、収量低下の原因となっている病虫害や鳥害の対策技術について効果検証を行ったほか、加工品開発など有利販売に向けた取組を支援した。 今後も、病虫害や鳥害の対策、省力化技術（スマート農機）の活用について支援し、さらなる販売金額の増加を図っていく。
黒皮症被害程度指数	—	—	17.9	17.9	17.8	11.6以下	17.8	×	目標未達成だが、生産者への黒皮症に係る情報提供、センチュウ検査の実施及び防除対策、健全な種バスの使用等について指導した結果、被害の拡大防止につながった。 今後も、健全な種苗生産や休作、夏季の石灰窒素散布等のセンチュウ低減技術等に関する情報提供を行い、関係機関と連携し、被害の拡大抑制を図っていく。
スマート農機等の導入経営体数	—	—	3経営体	4経営体	12経営体	12経営体	12経営体	○	R7年度は新たにスマート農機を導入した経営体はなかった。 今後も、ドローン等のスマート農機導入の障壁となる課題を解決するなどの支援を行っていく。
10aあたりの投入施肥窒素量	—	—	25.7kg	23.1kg	18.5kg	24.0kg 以下	21.9kg	○	霞ヶ浦の水質を保全するための目標値24.0kg以下を達成したが、昨年度より施肥窒素量は増えた。 今後も、JAと連携し、適正施肥技術を指導・周知する等、継続して目標達成を図っていく。

※評価について【○：目標達成、△：未達成（目標の9割以上を達成）、×：未達成：（目標の9割以下の達成に留まった）】

3. 地域農業を牽引する儲かる園芸経営体の育成

指標名			現状 (R2年度)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 実績	評価と今後の対応	
販売金額 1億円 経営体の 育成	かんしょ	集積 面積	—	—	10ha	14.5ha	15.8ha	20ha	20ha	○	農業委員会からの農地紹介により、集積面積は20haとなり目標を達成した。新たな輪作作物である大豆栽培の支援とともに、補助事業を活用し、収穫調整機械導入を進めた結果、作物生産面積が拡大し、販売金額は前年度より増加した。 今後は、土壌病害対策として、輪作体系の確立を支援する。
	ガラスハウス	採花率	—	54%	60%	55%	60%	73%	50%	×	夏季の高温に加え、抑制作型での曇天による生育遅延と霜害により、採花率が減少した。また、輸入球根の調達不安定化による作付面積の減少も加わり、販売額はR6年度より減少した。 今後は、球根の増産体制構築および夏季におけるかん水技術の確立を支援する。
	みつば	面積	—	—	0.81ha	0.81ha	0.94ha	0.94ha	0.94ha	○	前年度にハウスを新設したことで、面積拡大の目標は達成できていた。今年度は、施設環境データ活用による病害防除支援により、収穫量及び販売額が増加した。 今後は、夏季の高温に対応した技術導入を支援する。
	こまつな	面積	—	—	1.9ha	2.5ha	2.5ha	3.1ha	4.0ha	○	融資申請書に係る生産計画の作成を支援した結果、施設を増設でき目標を達成した。また、連作障害対策として、太陽熱土壌消毒と堆肥投入を指導したところ、販売額は前年度より向上した。併せて経営分析も行い、経費削減につなげた。 今後も更なる経費削減に向け、経営分析を実施する。
販売金額目標達成経営体数の割合			—	—	56% (10/18)	53% (10/19)	76% (13/17)	100% (16/16)	75% (12/16)	×	特に指導等に注力する経営体（経営体育成指導活動対象）のうち、園芸品目を栽培する16経営体に対し、経営改善・向上を支援した結果、12経営体（75%）において目標を達成し、目標未達成の4経営体のうち1経営体については、R6年度より販売額の向上がみられた。 引き続き、園芸経営体の課題解決に向けた支援を行う。具体的には、気候変動対策（夏季の高温と少雨による乾燥への対応）、規模拡大に伴う経営体制の見直し（業務の効率化、経費の削減、品目・作型の検討等）、産地維持のため、担い手育成に取組むリーダーへの支援等を行う。

※評価について【○：目標達成、△：未達成（目標の9割以上を達成）、×：未達成：（目標の9割以下の達成に留まった）】

4. 水田の有効活用の推進

指標名	現状 (R2年度)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 実績	評価と今後の対応	
水田高収益作物の 導入面積	1,377ha	1,415ha	1,548ha	1,723ha	1,834ha	1,859ha	1,807ha	△	米価の価格高騰などの要因により主食用米の生産が増えたことで、産地交付金の対象となる水田が減り、目標を下回った。 今後は、水田での高収益作物の栽培を増やせるよう、国や県の補助事業の情報提供や技術指導を続ける。また、畑地化促進事業の主な対象であるれんこんについては、農地の集約化などを進めながら、作付面積の拡大を目指す。
新規需要米の 導入面積	—	4,454ha	5,864ha	6,029ha	4,968ha	—	2,038ha	—	R6年度からの主食用米の価格高騰等により、さらに先が見通せない状況となっているため、目標値の設定を見送った。 主食用米の価格高騰による新規需要米等から主食用米への戻りが拡大した影響や、飼料用米（一般品種）への支援額が段階的に減っていることで、作付けを希望する農家が減り、昨年よりさらに作付面積が減少した。 需要に応じた米づくりを推進するために、市町村及び地域農業再生協議会と連携し、新規需要米等の作付けが維持されるよう支援を行う。

※評価について【○：目標達成、△：未達成（目標の9割以上を達成）、×：未達成：（目標の9割以下の達成に留まった）】

5. 有機農業の推進

指標名	現状 (R2年度)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 実績	評価と今後の対応	
有機JAS認証取得面積	—	—	156ha	198ha	203ha	214ha	224ha	○	補助事業等を活用し、有機米の生産拡大や機械導入、有機農業実施計画の推進を支援することで、有機JAS面積拡大につなげることができた。 有機米実証では、抑草ロボット等による雑草抑制効果を確認し、次年度以降の有機栽培面積拡大や技術普及につなげた。 園芸品目では生産不安定化などの課題を把握し、省力化・気候変動対応技術の実証を支援するとともに、研修を通じて有機農業の担い手育成と産地振興を推進した。 引き続き、補助事業の活用等による有機農業経営体支援や、市町村の有機農業産地づくりの取組支援を推進する。

※評価について【○：目標達成、△：未達成（目標の9割以上を達成）、×：未達成：（目標の9割以下の達成に留まった）】

6. 常陸牛の生産拡大

指標名	現状 (R2年度)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 実績	評価と今後の対応	
子牛登記頭数の拡大	—	—	—	1051頭	892頭	920頭	845頭	△	県単補助事業（高品質常陸牛生産対策事業）の活用を推進し、10戸の繁殖農家が計16頭の雌子牛を繁殖用として自家保留することができた。一方、飼料価格の高騰が長期間続いていることから、高齢の牛及び子牛を産む能力が低下した繁殖雌牛を早めに手放す繁殖農家が増えていることや、高齢の繁殖農家の廃業により、繁殖農家数や繁殖雌牛の頭数も減少したため、子牛の登記頭数が減少した。 引き続き、高品質常陸牛生産対策事業の活用を推進し、遺伝情報等を分析評価することで、肉の量や品質に優れた雌子牛を県内で繁殖用として選抜する取組を進める。これにより、高品質な繁殖雌牛と子牛の数を増やし、「常陸牛煌」などの高品質な常陸牛を県内で安定して生産できる体制づくりを目指す。

※評価について【○：目標達成、△：未達成（目標の9割以上を達成）、×：未達成：（目標の9割以下の達成に留まった）】

7. 林業経営の自立化

指標名	現状 (R2年度)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 実績	評価と今後の対応	
再造林面積	—	—	—	—	—	3ha/年	3ha/年	○	主伐（木を収穫するための伐採）した後の森林で、地拵え（植林に向けた準備）の現地検討会や、再造林（再度木を植えること）のための補助事業について活用を促したことで、目標どおり完了した。 現在、筑波山周辺の多くの森林が収穫期を迎えており、引き続き技術指導等を行い、効率的な森林整備を推進する。

※評価について【○：目標達成、△：未達成（目標の9割以上を達成）、×：未達成：（目標の9割以下の達成に留まった）】